

再 評 価 調 書 (案)

I 事業概要					
事業名	街路事業				
地区名	都市計画道路 <small>おおひがしうら</small> 大府東浦線				
事業箇所	大府市大府町ウド～大府市半月町 <small>ほんつきちよう</small>				
事業のあらまし	<p>(都)大府東浦線は、大府市を起点として東浦町に至る主要幹線道路である。現道である(主)東浦名古屋線は、東浦町と名古屋市方面とを結ぶ幹線機能を担っている。</p> <p>このうち、当該事業区間は、(主)東浦名古屋線から国道155号を結び、知多半島道路「大府東海インターチェンジ」にアクセスする機能を有するバイパスである。また、現道は幅員7.4mで歩道がなく、事業区間の周辺市道は、石ヶ瀬小学校の通学路に指定されているが、近接の自動車工場へ出入りする大型車交通や大府市中心部へ向かう通過交通が多いため、歩行者及び自転車の安全確保が求められている。</p> <p>このため、「交通円滑化」「交通安全対策の強化」を主な目的として、バイパス整備を実施するものである。</p>				
事業目標	<p>【達成(主要)目標】</p> <p>① 交通円滑化</p> <p>② 交通安全対策の強化</p> <p>【副次目標】 —</p>				
計画変更の推移		事業採択時 (H21)	再評価時 (H29)	変動要因の分析	
	事業期間	H21～H27	H21～H31	区間延伸	
	事業費(億円)	14.2	26.6	区間延伸	
	経費内訳	工事費	3.1	9.4	
		用補費	10.0	15.8	
その他		1.1	1.4		
事業内容	バイパス整備 L=280m(1工区) W=25.0～28.0m, 4車線	バイパス整備 L=460m(1+2工区) W=25.0～28.0m, 4車線			
II 評価					
①事業の必要性の変化	1) 必要性の変化	<p>【事業採択時の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業区間の周辺市道は石ヶ瀬小学校の通学路となっているが、通過交通により通学児童の安全が脅かされているため、速やかな対応が必要であり、家屋の多い1工区に着手した。 <p>【再評価時の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通安全対策の必要性は事業採択時と同様に高い。 (都)大府東浦線の現道である(主)東浦名古屋線は当該地域を支える重要路線であるが、幅員が狭小なことから円滑な交通が阻害されている。国道155号から市道ウド線まで(1工区及び2工区)を整備しなければ周辺地区の交通環境改善は十分に図られないものの、事業規模を考慮すると全区間の着手が困難であったため、事業採択時はまず家屋が多く、交通安全対策の必要性が高い1工区から着手した。その後、1工区の進捗がある程度図られたことから、平成24年度に事業区間を、2工区を含めた北側に延伸し、交通円滑化を図ることとした。 			
	判定	<p>A</p> <p>A: 事業着手時に比べ必要性が増大している。 B: 事業着手時に比べ必要性にほとんど変化がない。 C: 事業着手時に比べ必要性が著しく低下している。</p> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通の円滑化を図るために事業区間を延伸していることから、事業の必要性は着手時に比べて増大している。 			

②事業の進捗状況及び見込み	1) 進捗状況	<p>【事業計画及び実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>用地補償</td> <td>←</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>←</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>→</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">事業費(億円)</td> <td>当初計画</td> <td></td> <td>5.9</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8.3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14.2</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td>5.5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11.5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>17.0</td> </tr> <tr> <td>今回計画</td> <td></td> <td>5.5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11.5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9.6</td> <td></td> <td>26.6</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">↳ 2工区着手</p> <p>【進捗率】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">これまでの計画に対する達成状況</th> <th colspan="2">全体進捗状況</th> </tr> <tr> <th>計画【①】</th> <th>実績【②】</th> <th>達成率(%)【②÷①】</th> <th>計画【③】</th> <th>達成率(%)【②÷③】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延長(m)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>460</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>事業費(億円)</td> <td>14.2</td> <td>17.0</td> <td>120%</td> <td>26.6</td> <td>64%</td> </tr> <tr> <td> 工事費</td> <td>3.1</td> <td>2.0</td> <td>65%</td> <td>9.4</td> <td>21%</td> </tr> <tr> <td> 用補費</td> <td>10.0</td> <td>13.9</td> <td>139%</td> <td>15.8</td> <td>88%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>1.1</td> <td>1.1</td> <td>100%</td> <td>1.4</td> <td>79%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※用地取得の一部を先行予算で実施しており、面積ベースの用地取得率は92%</p> <p>【施工済みの内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施工済みの区間はなし。 			H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	計	工種区分	調査・設計	←					→							用地補償	←									→			工事					←						→		事業費(億円)	当初計画		5.9				8.3						14.2	実績		5.5				11.5						17.0	今回計画		5.5				11.5				9.6		26.6		これまでの計画に対する達成状況			全体進捗状況		計画【①】	実績【②】	達成率(%)【②÷①】	計画【③】	達成率(%)【②÷③】	延長(m)	0	0	-	460	0%	事業費(億円)	14.2	17.0	120%	26.6	64%	工事費	3.1	2.0	65%	9.4	21%	用補費	10.0	13.9	139%	15.8	88%	その他	1.1	1.1	100%	1.4	79%
			H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	計																																																																																																																											
	工種区分	調査・設計	←					→																																																																																																																																	
		用地補償	←									→																																																																																																																													
		工事					←						→																																																																																																																												
	事業費(億円)	当初計画		5.9				8.3						14.2																																																																																																																											
		実績		5.5				11.5						17.0																																																																																																																											
		今回計画		5.5				11.5				9.6		26.6																																																																																																																											
		これまでの計画に対する達成状況			全体進捗状況																																																																																																																																				
		計画【①】	実績【②】	達成率(%)【②÷①】	計画【③】	達成率(%)【②÷③】																																																																																																																																			
延長(m)	0	0	-	460	0%																																																																																																																																				
事業費(億円)	14.2	17.0	120%	26.6	64%																																																																																																																																				
工事費	3.1	2.0	65%	9.4	21%																																																																																																																																				
用補費	10.0	13.9	139%	15.8	88%																																																																																																																																				
その他	1.1	1.1	100%	1.4	79%																																																																																																																																				
2) 未着手又は長期化の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・事業区間を延伸したことにより工程を見直した結果、事業完了年度が4年遅れた。 																																																																																																																																								
3) 今後の事業進捗の見込み	<p>【阻害要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地買収完了に向けて交渉中である。 <p>【今後の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費ベースで、用地補償は約88%、工事は21%進捗している。今後も引き続き用地買収及び工事を進めることにより、平成31年度に事業完了する見込みである。 																																																																																																																																								
判定	<p>A：これまで事業は順調であり、引き続き計画通り確実な完成が見込まれる。</p> <p>B：次のいずれか（該当する項目に「○印」を付ける）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで事業は順調である。今後は多少の阻害要因が見込まれるものの、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 ・これまで事業が長期化していたが、事業期間を延長したことにより、今後は阻害要因がなく、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 ○これまでの事業長期化により、事業期間を延長した。今後も多少の阻害要因が見込まれるが、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 <p>C：阻害要因の解決が困難で、現時点では、事業進捗の目処がたたない。</p> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区間を延伸したことにより事業期間が長期化している。また未買収用地が残っているが事業に対する反対者はいないため、今後は引き続き用地買収及び工事を進めることにより、平成31年度の事業完了が見込まれる。 																																																																																																																																								

1) 貨幣価値化可能な効果(費用対効果分析結果)の変化

【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析の算定基礎となった要因変化の有無】

—

【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析結果】

区分		事業採択時 (事前評価なし)	再評価時 (基準年:H29)	備考
費用 (億円)	改築費		27.1	
	維持修繕費		0.4	
	合計(C)		27.4	
効果 (億円)	走行時間短縮便益		66.3	
	走行費用短縮便益		3.0	
	交通事故減少便益		0.7	
	合計(B)		69.9	
	(参考)算定要因	交通量	13,000台/日	
費用対効果分析結果(B/C)			2.5	

※金額は、社会的割引率(4%)を用いて現在の価値に換算したものの

※事業採択時は「貨幣価値化可能な効果分析」を実施していない。

【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析手法】

- ・ 道路・街路事業の事業評価マニュアル(案)(平成28年7月 愛知県建設部)

2) 貨幣価値化困難な効果の変化

【再評価時の状況】

- ・ 貨幣価値化困難な効果としては、「交通弱者に対する安全性向上」「物流の拠点となる空港・港湾(主要物流拠点)・モノづくり拠点への定時性の確保」があり、「貨幣価値化困難な効果 評価基準表」による評価値は0.67である。

達成目標(建設部方針)		評価対象の判断	貨幣価値化困難な効果 評価基準表	
			評価項目	基礎点 得点
1 防御力	③交通安全対策の強化	◎	□ b) 交通弱者に対する安全性向上が期待できる	MAX3
			<ul style="list-style-type: none"> ■ 通学路の安全性向上に資する事業、交通バリアフリー法における特定道路または重点整備地区における事業、生活道路の交通安全対策エリアにおける事業、または自転車ネットワーク計画に位置付けられた事業に該当する 	3
			□ 沿線又は周辺に学校、病院、福祉施設、その他公共・公益施設等が位置する区間における交通安全対策事業に該当する	2
			□ その他交通弱者に対する交通安全性向上が期待できる事業に該当する	1
合計			3	
3 成長力	⑥国際競争力を強化する基盤整備	◎	□ a) 物流の拠点となる空港・港湾(主要物流拠点)・モノづくり拠点への定時性の確保が期待できる	MAX3
			□ 主要物流拠点・モノづくり拠点へのアクセス道路の慢性的な混雑(混雑度1.25以上)を緩和する事業に該当する	3
			□ 主要物流拠点・生産拠点へのアクセス道路の混雑(混雑度1.0以上)を緩和する事業に該当する	2
			■ 主要物流拠点・生産拠点へのアクセス性の向上に資する道路事業に該当する	1
合計			3	
総合計			6	4
評価値			4/6=0.67	

判定

A

- A: 事業着手時とほぼ同様の事業効果が発現される見通しがある。
 B: 事業着手時と比べ低下が見られるが、十分な事業効果が確保される見通しがある。
 C: 事業着手時と比べ著しく低下し、現時点では事業効果が確保される見通しが立たない。

【理由】

- ・ 事業区間を延伸したが、B/Cは1.0を超えているとともに、貨幣価値困難な効果の評価値についても0.6を超えており、十分な事業効果の発現が期待できるため。

Ⅲ 対応方針（案）	
継続	中止：上記①～③の評価で一つでもC判定があるもの。 継続：上記以外のもの。
Ⅳ 事後評価実施の有無と主な評価内容	
■対象（事業完了後5年目） <input type="checkbox"/> 対象外 【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】 ー 【主な評価内容】 ・周辺道路による交通状況の変化（交通量）を定量的に評価する。 ・事業区間における交通事故発生状況（事故件数、事故類型）を定量的に評価する。 ・自転車・歩行者の通行の安全性に関する地元の満足度（アンケート）を評価する。	
Ⅴ 事業評価監視委員会の意見	
Ⅵ 対応方針	